

様式第二の三 (附則第〇条関係)

記載例 6-3
 事業対象者が保険者独自 (定額) サービスを受けた場合の請求明細書 (計画単位数を超過した場合)

介護予防・日常生活支援総合事業費明細書
 (訪問型サービス費・通所型サービス費・その他の生活支援サービス費)

公費負担者番号	
公費受給者番号	

平成	2	7	年	0	4	月分
保険者番号	9	0	1	0	1	0

被保険者番号	0 0 0 0 0 0 2 2 2 2														
(フリガナ)	カゴ ハコ														
氏名	介護 花子														
生年月日	1. 明治			2. 大正			3. 昭和			性別		1. 男		2. 女	
要支援状態区分等	事業対象者 要支援1・要支援2														
認定有効期間	平成 2 7 年 0 4 月 0 1 日 から 平成 年 月 日 まで														

事業所番号	9 0 A 0 1 0 0 0 4 0											
事業所名称	〇〇事業所											
所在地	〒 9 9 9 - 9 9 9 9 〇〇県〇〇市△△町 2-2-2											
連絡先												

介護予防サービス計画	3. 介護予防支援事業者・地域包括支援センター作成											
事業所番号	9 0 0 0 0 1 0 0 0 1											
事業所名称												

開始年月日	平成 2 7 年 0 4 月 0 1 日											
中止年月日												

サービス内容	サービスコード	単位数	回数	サービス単位数
◇◇サービス1	A 4 ◇ ◇ ◇ ◇	4 0 1	5	2 0 0 5
◇◇サービス2	A 4 ◆ ◆ ◆ ◆	4 0 1	5	2 0 0 5

・サービス内容及びサービスコードは市町村が指定するため、「◇」「◆」にて表記している
 ・A4◇◇◇◇(利用者負担額 414 円)及びA4◆◆◆◆(利用者負担額 777 円)は保険者市町村から認められたサービス

事業費明細欄 (住所の特例対象者)	回数	サービス単位数
計画単位数が 3,505 単位に対して、4,010 単位実施し計画単位数を 505 単位超過している		

①サービス種類コード / ②名称	A 4	サービス / 定額
③サービス実日数	1 0 日	
④計画単位数	3 5 0 5	
⑤限度額管理対象単位数	4 0 1 0	
⑥限度額管理対象外単位数	0	
⑦給付単位数 (④⑤のうち少ない数) + ⑥	3 5 0 5	
⑧公費分単位数	0	
⑨単位数単価	1 0 3 5 円 / 単位	
⑩事業費請求額	3 1 3 0 0	
⑪利用者負担額	4 9 7 6	
⑫公費請求額	0	
⑬公費分本人負担	0	

1. 利用者負担額を求める
 ⑪利用者負担額 = 明細情報ごとに計算した利用者負担額の合計
 2,070 円 + 2,906 円 = 4,976 円

2. 事業費請求額を求める
 ⑩事業費請求額 = 《⑦給付単位数 × ⑨単位数単価》 - ⑪利用者負担額
 3,505 単位 × 10.35 円 = 36,276.75
 ≒ 36,276 円
 36,276 円 - 4,976 円 = 31,300 円

※保険者独自 (定額) サービスの場合、利用者負担額から先に計算する

2 行目のサービス (A4◆◆◆◆) で超過した単位数の調整を行った例を示す
 (参考) 明細情報ごとの利用者負担額を求める
 明細情報ごとの利用者負担額 =
 1 回あたりの利用者負担額 × 回数
 1 行目 ◇◇サービス 1 (A4◇◇◇◇)
 414 円 × 5 回 = 2,070 円

(参考) 2 行目のサービス (A4◆◆◆◆) のサービス単位数から、超過した 505 単位数を減算した単位数より明細情報ごとの利用者負担額を求める
 《 (1 回あたりの利用者負担額) / 1 回あたりの単位数 × (サービス単位数 - 超過分の単位数) 》
 2 行目 ◇◇サービス 2 (A4◆◆◆◆)
 (777 円 / 401 単位) × (2,005 単位 - 505 単位)
 = 2,906.483... ≒ 2,906 円

※まず 1 単位あたりの利用者負担額を求め、その値に計画単位数内の単位数を乗じて計算する
 ※《 》は、囲まれた部分の計算結果の小数点以下を切り捨てることを示す

保険者独自 (定額) サービスの場合、給付率は記載しない

給付率 (/100)	
事業	
公費	
合計	
	3 1 3 0 0
	4 9 7 6
	0
	0

枚中	枚目
----	----

サービス利用票別表の記載例

- ・サービス内容及びサービスコードは市町村が指定するため、「○」「□」にて表記している。
 - ・本記載例における、要支援・要介護状態区分等、市町村が定める区分支給限度基準額、単位数、給付率または利用者負担額は以下のとおり
- 要支援・要介護状態区分等：事業対象者
- 区分支給限度基準額(単位)：10,473単位
- サービス A3○○○○：1月につき1,500単位、給付率90%
- サービス1 A4□□□□：1回につき101単位、1回あたりの利用者負担額100円

記載例7-1

事業対象者が保険者独自(定率)サービスと保険者独自(定額)サービスを受けた場合のサービス利用票別表

サービス利用票別表

区分支給限度管理・利用者負担計算

事業所名	事業所番号	サービス内容/種類	サービスコード	単位数	割引後		回数	サービス単位/金額	種類支給限度基準を超える単位数	種類支給限度基準内単位数	区分支給限度基準を超える単位数	区分支給限度基準内単位数	単位数単価	費用総額 保険/事業対象分	給付率 (%)	保険/事業費請求額	定額利用者負担 単価金額	利用者負担 保険/事業対象分	利用者負担 (金額負担分)
					率%	単位数													
○○事業所	90A0100040	○○サービス	A3○○○○	1,500			1	1,500				1,500	10.35	15,525	90	13,972		1,553	
○○事業所	90A0100040	□□サービス1	A4□□□□	101			20	2,020				2,020	10.35	20,907		18,907	100	2,000	
				区分支給限度基準額(単位)	5,003		合計	3,520				3,520		36,432		32,879		3,553	

保険/事業費 請求額
 1行目：《費用総額保険/事業対象分 × 給付率》を記載する。
 2行目：費用総額保険/事業対象分 - 利用者負担 保険/事業対象分を記載する。
 ※《》は、囲まれた部分の計算結果の小数点以下を切り捨てることを示す。

事業対象者の場合、区分支給限度基準額に目安となる要支援1の額を記載する。但し、計画単位数が要支援1の基準額を超える場合は、要支援2の区分支給限度額以下となる、市町村が定めた区分支給限度額を上限として明細部分の計算、記載を行う。(区分支給限度基準額の記載は、目安となる要支援1の額のままとする。)

利用者負担 保険/事業対象分
 1行目：費用総額 保険/事業対象分 - 保険/事業費 請求額を記載する。
 2行目：定額利用者負担単価金額 × 回数を記載する。

種類別支給限度管理

サービス種類	種類支給限度基準額(単位)	合計単位数	種類支給限度基準を超える単位数	サービス
				合

仮に、計画単位数が要支援1の額を超え、市町村が定めた区分支給限度額を超えていなかった場合には以下のように記載する。

区分支給限度基準額(単位)	5,003	合計	5,200	~	区分支給限度基準を超える単位数	~	区分支給限度基準内単位数	5,200	~
---------------	-------	----	-------	---	-----------------	---	--------------	-------	---

仮に、計画単位数が要支援1の額も、市町村が定めた区分支給限度額も超えていた場合には以下のように記載する。

区分支給限度基準額(単位)	5,003	合計	11,000	~	区分支給限度基準を超える単位数	527	区分支給限度基準内単位数	10,473	~
---------------	-------	----	--------	---	-----------------	-----	--------------	--------	---

要介護認定期間中の短期入所利用日数

前月までの利用日数	当月の計画利用日数	累計利用日数

様式第二の三（附則第〇条関係）

介護予防・日常生活支援総合事業費明細書
 （訪問型サービス費・通所型サービス費・その他の生活支援サービス費）

記載例 8-3
 事業対象者が訪問型サービス（独自／定率）と通所型サービス（みなし）を同一事業所で受けた場合の請求明細書

公費負担者番号	
公費受給者番号	

平成	2	7	年	0	4	月分
保険者番号	9	0	1	0	1	0

被保険者	被保険者番号	0 0 0 0 0 0 2 2 2 2									
	(フリガナ)	カゴ ハコ									
	氏名	介護 花子									
	生年月日	1.明治	2.大正	3.昭和	性別	1. 男					2. 女
	要支援状態区分等	事業対象者 要支援1・要支援2									
認定有効期間	平成	2	7	年	0	4	月	0	1	日	から
	平成			年			月			日	まで

請求事業者	事業所番号	9 0 7 0 1 0 0 0 5 0									
	事業所名称	【A3：訪問型サービス（独自／定率）】									
	所在	1. 事業費請求額を求める ⑩事業費請求額＝ 《《⑦給付単位数×⑨単位数単価》×給付率》 800 単位×10.35 円＝8,280 円 8,280 円×85%＝7,038 円									
連絡	2. 利用者負担額を求める ⑪利用者負担額＝ 《⑦給付単位数×⑨単位数単価》－⑩事業費請求額 800 単位×10.35 円＝8,280 円 8,280 円－7,038 円＝1,242 円										

介護予防サービス計画	3. 介護予防支援事業者・地域包括支援センター作成
事業所番号	9 0 0 0 0 1 0 0 0 1
事業所名称	

開始年月日	平成	2	7	年	0	4	月	0	1	日	中止年月日
-------	----	---	---	---	---	---	---	---	---	---	-------

サービス内容	サービスコード	単位数	回数	サービス単位数
□□サービス1	A 3 □ □ □ □	8 0	1 0	8 0 0
予防通所介護1・日割	A 5 1 1 1 2	7 0	2 0	1 4 0 0

・サービス内容及びサービスコードは市町村が指定するため、「□」にて表記している
 ・A3□□□□（給付率85%）は保険者市町村から認められたサービス

サービス内容	サービスコード	単位数	回数	サービス単位数

①サービス種類コード／②名称	A 3	訪問型サービス（独自／定率）	A 5	通所型サービス（みなし）
③サービス実日数	1 0	日	2 0	日
④計画単位数		8 0 0		1 4 0 0
⑤限度額管理対象単位数		8 0 0		1 4 0 0
⑥限度額管理対象外単位数		0		0
⑦給付単位数（④⑤のうち少ない数）＋⑥		8 0 0		1 4 0 0
⑧公費分単位数		0		0
⑨単位数単価	1 0 3 5	円／単位	1 0 2 3	円／単位
⑩事業費請求額		7 0 3 8		1 2 8 8 9
⑪利用者負担額		1 2 4 2		1 4 3 3
⑫公費請求額		0		0
⑬公費分本人負担		0		0

【A3：訪問型サービス（独自／定率）】
 1. 事業費請求額を求める
 ⑩事業費請求額＝
 《《⑦給付単位数×⑨単位数単価》×給付率》
 800 単位×10.35 円＝8,280 円
 8,280 円×85%＝7,038 円
 2. 利用者負担額を求める
 ⑪利用者負担額＝
 《⑦給付単位数×⑨単位数単価》－⑩事業費請求額
 800 単位×10.35 円＝8,280 円
 8,280 円－7,038 円＝1,242 円
 【A5：通所型サービス（みなし）】
 1. 事業費請求額を求める
 ⑩事業費請求額＝
 《《⑦給付単位数×⑨単位数単価》×給付率》
 1,400 単位×10.23 円＝14,322 円
 14,322 円×90%＝12,889.8
 ≒12,889 円
 2. 利用者負担額を求める
 ⑪利用者負担額＝
 《⑦給付単位数×⑨単位数単価》－⑩事業費請求額
 1,400 単位×10.23 円＝14,322 円
 14,322 円－12,889 円＝1,433 円

※《》は、囲まれた部分の計算結果の小数点以下を切り捨てることを示す

みなしサービスが存在するため、給付率は「90%」と記載する

		給付率 (/100)	
事業	9 0	公費	
合計	1 9 9 2 7	合計	2 6 7 5
	0		0
	0		0

サービス利用票別表の記載例

- ・サービス内容及びサービスコードは市町村が指定するため、「□」「×」にて表記している。
- ・本記載例における、要支援・要介護状態区分等、市町村が定める区分支給限度基準額、単位数、給付率は以下のとおり

要支援・要介護状態区分等：事業対象者

区分支給限度基準額(単位)：10,473単位

□□サービス3 A3XXX3：1回につき200単位、給付率95%

□□サービス4 A3XXX4：1回につき100単位、給付率80%

記載例 9-1

事業対象者が訪問型サービス（独自／定率）を受けた場合のサービス利用票別表（全て公費負担、1明細書内の給付率が異なる場合）

費用総額 保険／事業対象分
1～3行目：《区分支給限度分基準内単位数 × 単位数単価》を記載する。

※《》は、囲まれた部分の計算結果の小数点以下を切り捨てることを示す。

サービス利用票別表

区分支給限度管理・利用者負担計算

事業所名	事業所番号	サービス内容/種類	サービスコード	単位数	割引後		回数	サービス単位/金額	種類支給限度基準を超える単位数	種類支給限度基準内単位数	区分支給限度基準を超える単位数	区分支給限度基準内単位数	単位数単価	費用総額 保険/事業対象分	給付率 (%)	保険/事業費請求額	定額利用者負担 単価金額	利用者負担 保険/事業対象分	利用者負担 (全額負担分)
					率%	単位数													
〇〇事業所	90A0100040	□□サービス3	A3XXX3	200			5	1,000				(1,000)	10.35	(10,350)	95	(9,832)			
〇〇事業所	90A0100040	□□サービス4	A3XXX4	100			3	300				(300)	10.35	(3,105)	80	(2,484)			
〇〇事業所	90A0100040	訪問型サービス (独自/定率)合計						(1,300)				1,300	10.35	13,455		12,316		1,139	
				区分支給限度基準額(単位)	5,003	合計		1,300				1,300		13,455		12,316		1,139	

事業対象者の場合、区分支給限度基準額に目安となる要支援1の額を記載する。但し、計画単位数が要支援1の基準額を超える場合は、要支援2の区分支給限度額以下となる、市町村が定めた区分支給限度額を上限として明細部分の計算、記載を行う。
(区分支給限度基準額の記載は、目安となる要支援1の額のままとする。)

保険/事業費請求額
1、2行目：《費用総額保険/事業対象分 × 給付率》を記載する。
3行目：1、2行目の事業費請求額の合計を記載する。
※1、2行目は同一のサービス種類で給付率が異なる為、明細行毎に事業費請求額を計算する。
※《》は、囲まれた部分の計算結果の小数点以下を切り捨てることを示す。

利用者負担 保険/事業対象分
3行目：費用総額保険/事業対象分 - 保険/事業費請求額を記載する。

仮に、計画単位数が要支援1の額を超え、市町村が定めた区分支給限度額を超えていなかった場合には以下のように記載する。

区分支給限度基準額(単位)	5,003	合計	5,200	~	区分支給限度基準を超える単位数	~	区分支給限度基準内単位数	5,200	~
---------------	-------	----	-------	---	-----------------	---	--------------	-------	---

仮に、計画単位数が要支援1の額も、市町村が定めた区分支給限度額も超えていた場合には以下のように記載する。

区分支給限度基準額(単位)	5,003	合計	11,000	~	区分支給限度基準を超える単位数	527	区分支給限度基準内単位数	10,473	~
---------------	-------	----	--------	---	-----------------	-----	--------------	--------	---

公費適用後の利用者負担額については欄外に記載、もしくは給付率を公費分を含む給付率に置換えたものを別途作成する等で記載する。

公費適用後
利用者負担 保険/事業対象分 1,139円 ⇒ 0円

様式第二の三（附則第〇条関係）

12：生活保護（公費給付率 100%）

介護予防・日常生活支援総合事業費明細書
（訪問型サービス費・通所型サービス費・その他の生活支援費）

記載例 9-3

事業対象者が訪問型サービス（独自/定率）を受けた場合の請求明細書（全て公費負担、1明細書内の給付率が異なる場合）

公費負担者番号	1	2	9	0	0	0	0	1
公費受給者番号	0	0	0	0	0	0	0	3

被保険者	被保険者番号	0	0	0	0	0	0	2	2	2	2	
	(7桁)カガ	カゴ ハコ										
	氏名	介護 花子										
	生年月日	1.明治	2.大正	3.昭和	性別	1.男	2.女					
	要支援状態区分等	事業対象者 要支援1・要支援2										
認定有効期間	平成	2	7	年	0	4	月	0	1	日	から	
	平成			年			月			日	まで	

介護予防サービス計画	3. 介護予防支援事業者・地域包括支援センター作成
事業所番号	9 0 0 0 0 1 0 0 0 1
事業所名称	

開始年月日	平成 2 7 年 0 4 月 0 1 日	中止年月日	平成								
-------	----------------------	-------	----	--	--	--	--	--	--	--	--

事業費明細欄	サービス内容	サービスコード	単位数	回数	サービス単位数	公費分回数	公費対象単位数	摘要
		□□サービス3	A 3 X X X 3	2 0 0	5	1 0 0 0	5	1 0 0 0
	□□サービス4	A 3 X X X 4	1 0 0	3	3 0 0	3	3 0 0	

・サービス内容及びサービスコードは市町村が指定するため、「X」にて表記している
・A3XXX3（給付率95%）及びA3XXX4（給付率80%）は保険者市町村から認められたサービス

事業費明細欄 (住所地特例対象者)	サービス内容	サービスコード	単位数	回数	サービス単位数	公費分回数	公費対象単位数	施設所在 保険者番号	摘要

保険者独自（定率）サービスの場合、給付率は記載しない
公費の給付率は記載する

請求額集計欄	①サービス種類コード/②名称	A 3	訪問型サービス（独自/定率）
	③サービス実日数	8	日
	④計画単位数	1 3 0 0	
	⑤限度額管理対象単位数	1 3 0 0	
	⑥限度額管理対象外単位数		0
	⑦給付単位数（④⑤のうち少ない数）+⑥	1 3 0 0	
	⑧公費分単位数	1 3 0 0	
	⑨単位数単価	1 0 3 5	円/単位
	⑩事業費請求額	1 2 3 1 6	
	⑪利用者負担額		0
	⑫公費請求額	1 1 3 9	
	⑬公費分本人負担		0

1. 事業費請求額を求める
⑩事業費請求額＝
明細情報ごとに計算した事業費請求額の合計
9,832円+2,484円=12,316円

2. 公費請求額を求める（全て公費負担）
⑫公費請求額＝
《⑦給付単位数×⑨単位数単価》－⑩事業費請求額
1,300単位×10.35円=13,455円
13,455円－12,316円=1,139円

※《》は、囲まれた部分の計算結果の小数点以下を切り捨てることを示す

給付率 (/100)				
事業				
公費	1	0	0	
合計	1	2	3	1 6
				0
	1	1	3	9
				0

枚中	枚目
----	----

サービス利用票別表の記載例

- ・サービス内容及びサービスコードは市町村が指定するため、「□」「×」にて表記している。
- ・本記載例における、要支援・要介護状態区分等、市町村が定める区分支給限度基準額、単位数、給付率は以下のとおり

要支援・要介護状態区分等：事業対象者

区分支給限度基準額(単位)：10,473単位

□□サービス3 A3XXX3：1回につき200単位、給付率95%

□□サービス4 A3XXX4：1回につき100単位、給付率80%

記載例 10-1

事業対象者が訪問型サービス(独自/定率)を受けた場合のサービス利用票別表(一部公費負担、1明細書内の給付率が異なる場合)

サービス利用票別表

費用総額 保険/事業対象分
1~3行目：《区分支給限度分基準内単位数 × 単位数単価》を記載する。

※《》は、囲まれた部分の計算結果の小数点以下を切り捨てることを示す。

区分支給限度管理・利用者負担計算

事業所名	事業所番号	サービス内容/種類	サービスコード	単位数	割引後		回数	サービス単位/金額	種類支給限度基準を超える単位数	種類支給限度基準内単位数	区分支給限度基準を超える単位数	区分支給限度基準内単位数	単位数	費用総額 保険/事業対象分	給付率 (%)	保険/事業費請求額	定額利用者負担 単価金額	利用者負担 保険/事業対象分	利用者負担 (全額負担分)
					率%	単位数													
〇〇事業所	90A0100040	□□サービス3	A3XXX3	200			5	1,000				(1,000)	10.35	(10,350)	95	(9,832)			
〇〇事業所	90A0100040	□□サービス4	A3XXX4	100			3	300				(300)	10.35	(3,105)	80	(2,484)			
〇〇事業所	90A0100040	訪問型サービス (独自/定率)合計						(1,300)				1,300	10.35	13,455		12,316		1,139	
				区分支給限度基準額(単位)	5,003	合計		1,300				1,300		13,455		12,316		1,139	

事業対象者の場合、区分支給限度基準額に目安となる要支援1の額を記載する。但し、計画単位数が要支援1の基準額を超える場合は、要支援2の区分支給限度額以下となる、市町村が定めた区分支給限度額を上限として明細部分の計算、記載を行う。(区分支給限度基準額の記載は、目安となる要支援1の額のままとする。)

保険/事業費請求額
1、2行目：《費用総額保険/事業対象分 × 給付率》を記載する。
3行目：1、2行目の事業費請求額の合計を記載する。
※1、2行目は同一のサービス種類で給付率が異なる為、明細行毎に事業費請求額を計算する。
※《》は、囲まれた部分の計算結果の小数点以下を切り捨てることを示す。

利用者負担 保険/事業対象分
3行目：費用総額保険/事業対象分 - 保険/事業費請求額 を記載する。

仮に、計画単位数が要支援1の額を超え、市町村が定めた区分支給限度額を超えていなかった場合には以下のように記載する。

区分支給限度基準額(単位)	5,003	合計	5,200	~	区分支給限度基準を超える単位数	区分支給限度基準内単位数	~
					~	5,200	~

仮に、計画単位数が要支援1の額も、市町村が定めた区分支給限度額も超えていた場合には以下のように記載する。

区分支給限度基準額(単位)	5,003	合計	11,000	~	区分支給限度基準を超える単位数	区分支給限度基準内単位数	~
					527	10,473	~

公費適用後の利用者負担額については欄外に記載、もしくは給付率を公費分を含む給付率に直換えたものを別途作成する等で記載する。
公費適用後
利用者負担 保険/事業対象分 1,139円 ⇒ 517円

様式第二の三 (附則第〇条関係)

12: 生活保護(公費給付率 100%)

介護予防・日常生活支援総合事業費明細書
訪問型サービス費・通所型サービス費・その他の生活支援サ

記載例 10-3

事業対象者が訪問型サービス(独自/定率)を受けた場合の請求明細(一部公費負担、1明細書内の給付率が異なる場合)

公費負担者番号	1	2	9	0	0	0	0	1
公費受給者番号	0	0	0	0	0	0	3	

(参考)明細情報ごとの事業費請求額を求める
明細情報ごとの事業費請求額=
《《サービス単位数×⑨単位数単価》×給付率》

1行目 □□サービス3 (A3XXX3)
1,000 単位×10.35 円=10,350 円
10,350 円×95%=9,832.5 円≒9,832 円

2行目 □□サービス4 (A3XXX4)
300 単位×10.35 円=3,105 円
3,105 円×80%=2,484 円

※《》は、囲まれた部分の計算結果の小数点以下を切り捨てることを示す

(参考)明細情報ごとの公費請求額を求める
明細情報ごとの公費請求額=
《《公費対象単位数×⑨単位数単価》
×(公費給付率-給付率)》

1行目 □□サービス3 (A3XXX3)
600 単位×10.35 円=6,210 円
6,210 円×(100%-95%)=310.5 円≒310 円

2行目 □□サービス4 (A3XXX4)
100 単位×10.35 円=1,035 円
1,035 円×(100%-80%)=207 円

※《》は、囲まれた部分の計算結果の小数点以下を切り捨てることを示す

開始年月日	1	日	中止年月日		年		月		日
-------	---	---	-------	--	---	--	---	--	---

サービス内容	サービスコード	単位数	回数	サービス単位数	公費分回数	公費対象単位数	摘要
□□サービス3	A 3 X X X 3	2 0 0	5	1 0 0 0	3	6 0 0	
□□サービス4	A 3 X X X 4	1 0 0	3	3 0 0	1	1 0 0	

・サービス内容及びサービスコードは市町村が指定するため、「X」にて表記している
・A3XXX3(給付率 95%)及び A3XXX4(給付率 80%)は保険者市町村から認められたサービス

サービス内容	サービスコード	単位数

①サービス種類コード/②名称	A 3	訪問型サービス(独自/定率)
③サービス実日数	8	日
④計画単位数	1 3 0 0	
⑤限度額管理対象単位数	1 3 0 0	
⑥限度額管理対象外単位数		0
⑦給付単位数(④⑤のうち少ない数)+⑥	1 3 0 0	
⑧公費分単位数		7 0 0
⑨単位数単価	1 0 3 5	円/単位
⑩事業費請求額	1 2 3 1 6	
⑪利用者負担額	6 2 2	
⑫公費請求額	5 1 7	
⑬公費分本人負担		0

1. 事業費請求額を求める
⑩事業費請求額=
明細情報ごとに計算した利用者負担額の合計
9,832 円+2,484 円=12,316 円

2. 公費請求額を求める(一部公費負担)
⑫公費請求額=
明細情報ごとに計算した公費請求額の合計
310 円+207 円=517 円

3. 利用者負担額を求める
⑪利用者負担額=
《⑦給付単位数×⑨単位数単価》
-⑩事業費請求額-⑫公費請求額
1,300 単位×10.35 円=13,455 円
13,455 円-12,316 円-517 円=622 円

※《》は、囲まれた部分の計算結果の小数点以下を切り捨てることを示す

保険者独自(定率)サービスの場合、給付率は記載しない
公費の給付率は記載する

給付率(/100)	
事業	
公費	1 0 0
合計	
1 2 3 1 6	
6 2 2	
5 1 7	
0	

枚中	枚目
----	----

サービス利用票別表の記載例

- ・サービス内容及びサービスコードは市町村が指定するため、「◇」「X」にて表記している。
- ・本記載例における、要支援・要介護状態区分等、市町村が定める区分支給限度基準額、単位数、利用者負担額は以下のとおり

要支援・要介護状態区分等：事業対象者

区分支給限度基準額(単位)：10,473単位

◇◇サービス1 A4XXX1：1回につき400単位、1回あたりの利用者負担額414円

◇◇サービス2 A4XXX2：1回につき1000単位、1回あたりの利用者負担額777円

記載例 1 1 - 1

事業対象者が訪問型サービス（独自／定額）を受けた場合のサービス利用票別表（全て公費負担の場合）

保険者独自(定額)の場合、給付率は記載しない。

保険者独自(定額)の場合、1回あたりの利用者負担額を定額利用者負担単価金額欄に記載する。

サービス利用票別表

区分支給限度管理・利用者負担計算

事業所名	事業所番号	サービス内容/種類	サービスコード	単位数	割引後		回数	サービス単位/金額	種類支給限度基準を超える単位数	種類支給限度基準内単位数	区分支給限度基準を超える単位数	区分支給限度基準内単位数	単位数	費用総額 保険/事業対象分	給付率 (%)	保険/事業費請求額	定額利用者負担 単価金額	利用者負担 保険/事業対象分	利用者負担 (金額負担分)
					率%	単位数													
〇〇事業所	90A0100040	◇◇サービス1	A4XXX1	400			5	2,000										414	(2,070)
〇〇事業所	90A0100040	◇◇サービス2	A4XXX2	1,000			3	3,000										777	(2,331)
〇〇事業所	90A0100040	訪問型サービス (独自/定額)合計						(5,000)					5,000	10.35	51,750	47,349			4,401
				区分支給限度 基準額(単位)	5,003	合計		5,000					5,000		51,750	47,349			4,401

保険/事業費 請求額
3行目：費用総額保険/事業対象分 - 利用者負担 保険/事業対象分 を記載する。

事業対象者の場合、区分支給限度基準額に目安となる要支援1の額を記載する。但し、計画単位数が要支援1の基準額を超える場合は、要支援2の区分支給限度額以下となる、市町村が定めた区分支給限度額を上限として明細部分の計算、記載を行う。
(区分支給限度基準額の記載は、目安となる要支援1の額のままとする。)

利用者負担 保険/事業対象分
1、2行目：定額利用者負担単価金額 × 回数 を記載する。
3行目：1、2行目の利用者負担の合計を記載する。

仮に、計画単位数が要支援1の額を超え、市町村が定めた区分支給限度額を超えていなかった場合には以下のように記載する。

区分支給限度 基準額(単位)	5,003	合計	5,200	~	区分支給限度 基準内単位数	5,200	~
-------------------	-------	----	-------	---	------------------	-------	---

仮に、計画単位数が要支援1の額も、市町村が定めた区分支給限度額も超えていた場合には以下のように記載する。

区分支給限度 基準額(単位)	5,003	合計	11,000	~	区分支給限度 基準内単位数	10,473	~
-------------------	-------	----	--------	---	------------------	--------	---

公費適用後の利用者負担額については欄外に記載、もしくは給付率を公費分を含む給付率に置換えたものを別途作成する等で記載する。

公費適用後
利用者負担 保険/事業対象分 4,401円 ⇒ 0円

様式第二の三（附則第〇条関係）

記載例 1 1 - 3

事業対象者が訪問型サービス（独自／定額）を受けた場合の請求明細書（全て公費負担の場合）

12：生活保護（公費給付率 100%）

介護予防・日常生活支援総合事業費明細書

訪問型サービス費・通所型サービス費・その他の生活支援サービス

公費負担者番号	1	2	9	0	0	0	0	1
公費受給者番号	0	0	0	0	0	0	0	3

平成	2	7	年	0	4	月	分
保険者番号	9	0	1	0	1	0	

被保険者	被保険者番号	0	0	0	0	0	2	2	2	2	
	(フリガナ)	カノ ハコ									
	氏名	介護 花子									
	生年月日	1.明治	2.大正	3.昭和	性別	1.男	2.女				
	要支援状態区分等	事業対象者 要支援1・要支援2									
認定有効期間	平成	2	7	年	0	4	月	0	1	日	から
	平成			年			月			日	まで

事業所番号	9	0	A	0	1	0	0	0	4	0
事業所名称	〇〇事業所									

介護予防サービス計画	3. 介護予防支援事業者・地域包括支援センター作成									
事業所番号	9	0	0	0	0	1	0	0	0	1

開始年月日	平成	2	7	年	0	4	月	0	1	日	中止年月日										
-------	----	---	---	---	---	---	---	---	---	---	-------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業費明細欄	サービス内容	サービスコード	単位数	回数	サービス単位数	公費分回数	公費対象単位数	摘要								
	◇◇サービス1	A 4 X X X X 1	4	0	0	5	2	0	0	0	5	2	0	0	0	
◇◇サービス2	A 4 X X X X 2	1	0	0	0	3	3	0	0	0	3	3	0	0	0	

・ サービス内容及びサービスコードは市町村が指定するため、「X」にて表記している
 ・ A4XXX1(利用者負担額 414 円)及び A4XXX2(利用者負担額 777 円)は保険者市町村から認められたサービス

事業費明細欄 (住所地特例対象者)	サービス内容	サービスコード	単位数	回数	サービス単位数	公費分回数	公費対象単位数	施設所在保険者番号	摘要

保険者独自（定額）サービスの場合、給付率は記載しない
公費の給付率は記載する

①サービス種類コード / ②名称	A 4	訪問型サービス (独自/定額)		
③サービス実日数	8	日		
④計画単位数	5	0	0	0
⑤限度額管理対象単位数	5	0	0	0
⑥限度額管理対象外単位数				0
⑦給付単位数 (④⑤のうち少ない数) + ⑥	5	0	0	0
⑧公費分単位数	5	0	0	0
⑨単位数単価	1	0	3	5 円/単位
⑩事業費請求額	4	7	3	4 9
⑪利用者負担額				0
⑫公費請求額	4	4	0	1
⑬公費分本人負担				0

1. 公費請求額を求める（全て公費負担）
 ⑫公費請求額＝
 明細情報ごとに計算した公費請求額の合計
 2,070 円 + 2,331 円 = 4,401 円

2. 事業費請求額を求める
 ⑩事業費請求額＝
 《⑦給付単位数 × ⑨単位数単価》 - ⑫公費請求額
 5,000 単位 × 10.35 円 = 51,750 円
 51,750 円 - 4,401 円 = 47,349 円

※ 保険者独自（定額）サービスの場合、公費請求額から先に計算する
 ※ 《》は、囲まれた部分の計算結果の小数点以下を切り捨てることを示す

給付率 (/100)	
事業	
公費	1 0 0
合計	
	4 7 3 4 9
	0
	4 4 0 1
	0

枚中	枚目
----	----

サービス利用票別表の記載例

- ・サービス内容及びサービスコードは市町村が指定するため、「◇」「X」にて表記している。
 - ・本記載例における、要支援・要介護状態区分等、市町村が定める区分支給限度基準額、単位数、利用者負担額は以下のとおり
- 要支援・要介護状態区分等：事業対象者
 区分支給限度基準額(単位)：10,473単位
- ◇◇サービス1 A4XXX3：1回につき400単位、1回あたりの利用者負担額414円
 ◇◇サービス2 A4XXX4：1回につき1000単位、1回あたりの利用者負担額777円

記載例12-1

事業対象者が訪問型サービス(独自/定額)を受けた場合のサービス利用票別表(一部公費負担の場合)

保険者独自(定額)の場合、給付率は記載しない。

保険者独自(定額)の場合、1回あたりの利用者負担額を定額利用者負担単価金額欄に記載する。

サービス利用票別表

区分支給限度管理・利用者負担計算

事業所名	事業所番号	サービス内容/種類	サービスコード	単位数	割引後		回数	サービス単位/金額	種類支給限度基準を超える単位数	種類支給限度基準内単位数	区分支給限度基準を超える単位数	区分支給限度基準内単位数	単位数	費用総額 保険/事業対象分	給付率 (%)	保険/事業費請求額	定額利用者負担 単価金額	利用者負担 保険/事業対象分	利用者負担 (金額負担分)
					率%	単位数													
〇〇事業所	90A0100050	◇◇サービス3	A4XXX3	400			5	2,000										414	(2,070)
〇〇事業所	90A0100050	◇◇サービス4	A4XXX4	1,000			3	3,000										777	(2,331)
〇〇事業所	90A0100050	訪問型サービス (独自/定額)合計						(5,000)					5,000	10.35	51,750	47,349		4,401	
				区分支給限度 基準額(単位)	5,003	合計		5,000					5,000		51,750	47,349		4,401	

保険/事業費 請求額
 3行目: 費用総額保険/事業対象分 - 利用者負担 保険/事業対象分 を記載する。

事業対象者の場合、区分支給限度基準額に目安となる要支援1の額を記載する。但し、計画単位数が要支援1の基準額を超える場合は、要支援2の区分支給限度額以下となる、市町村が定めた区分支給限度額を上限として明細部分の計算、記載を行う。(区分支給限度基準額の記載は、目安となる要支援1の額のままとする。)

利用者負担 保険/事業対象分
 1、2行目: 定額利用者負担単価金額 × 回数を記載する。
 3行目: 1、2行目の利用者負担の合計を記載する。

仮に、計画単位数が要支援1の額を超え、市町村が定めた区分支給限度額を超えていなかった場合には以下のように記載する。

区分支給限度 基準額(単位)	5,003	合計	5,200	~	区分支給限度 基準内単位数	5,200	~
-------------------	-------	----	-------	---	------------------	-------	---

仮に、計画単位数が要支援1の額も、市町村が定めた区分支給限度額も超えていた場合には以下のように記載する。

区分支給限度 基準額(単位)	5,003	合計	11,000	~	区分支給限度 基準内単位数	527	10,473	~
-------------------	-------	----	--------	---	------------------	-----	--------	---

公費適用後の利用者負担額については欄外に記載、もしくは給付率を公費分を含む給付率に置換えたものを別途作成する等で記載する。

公費適用後
 利用者負担 保険/事業対象分 4,401円 ⇒ 2,019円

